

5. 2 国際学術コミュニケーションの現状と課題

国立情報学研究所情報学資源研究センター長
安 達 淳

1. はじめに

学術コミュニケーションとは、研究者や学生の間での学術情報の提供や流通全体を包括的に表す言葉である。従来は、学術雑誌による学術雑誌や本の出版が中心であったが、近年のインターネットの広がりとともに、その内容が大きく変わろうとしている。以下では、学術論文の流通に焦点を当て、平成15年度から国立情報学研究所を中心に行う国際学術情報流通基盤整備事業について説明する。

2. 米国における最近の展開 SPARC

1998年、世界的な大手商業出版社の寡占化状態と学術雑誌の価格高騰に対抗するために、ARL (Association of Research Libraries : 米国研究図書館協会) のプロジェクトとして、北米に SPARC (Scholarly Publishing & Academic Resources Coalition : 学術出版・学術研究資源連合) が創設された。現在、SPARC の会員は210大学に上る。SPARC 会員からの会費(5,000ドル/年)により SPARC の運営及び事業を行っている。また、会費とは別に年間7,500ドル分の SPARC 推奨雑誌を購読することが義務づけられている。SPARC では以下の活動を行っている。

(1) 出版パートナーシップ

学術雑誌の価格上昇を抑制し、適切な価格で出版する大学出版会などの出版社を支援する。

(2) 学術情報流通の適切なあり方に関する教育活動

商業的学術雑誌の価格高騰による購読数の急減や著作権等学術論文における研究者の権利が商業出版社に管理されるという国際的な学術情報流通の危機的問題とその解決策のプランを研究者や大学図書館に対して広報する。

(3) コンサルティング

大学/学会/学術団体に対し、学術雑誌の電子化や学術情報資源に関するビジネス/経営/戦略のコンサルテーションサービスを行っている。

また、欧州 SPARC は2002年8月に発足した。

3. 我が国の学術出版支援の背景と現状認識

学術出版に対する公的助成は文部省を中心に様々な形で行われている。科学研究費補助金による欧文学術雑誌出版助成がその柱である。また国立情報学研究所(NII)における学会発表データベースの作成、学会のWebポータルの公開なども助成策の一環と見なしている。

一方、この十年余りの間に、欧米の学術出版者や国際的学会は、急速に電子ジャーナルに移行してきた。それに伴い、DOI や CrossRef などの新たな方式に対応することが必須になっている。これと並行して、研究者や学生間の電子的な学術コミュニケーションはインターネットを活用し多様な形で発展している。この時期に、我が国の学会および大学は電子ジャーナル化への追従において決定的な遅れを取ってしまった。決して資金不足が原因ではなく、学術コミュニケーションの変容に対する機敏な対応の遅れにある。

4. 我が国における活動の考え方

電子化された学術コミュニケーションの基盤を確固たるものとし、我が国の学術活動が様々な情報チャネルを通じ抵抗なく国外の活動と結びつくような仕組みが必要である。すでに米国の SPARC は学術コミュニケーションの新たな展開をリードしている。この際、SPARC の活動に学びつつ、我が国のコンテキストの中で研究成果を効果的に発信する戦略を再構築することが重要で、現在 NII を中心に行動計画が立案されてきた。現在、米国 SPARC も 2003 年活動計画のなかで、日本の NII の事業を支援する予定であることを表明している。

この中では、第一に、日本の学会の出版電子化、公的な電子ジャーナルサーバの提供、大学における電子ジャーナル導入など、現在独立に行われている活動を調和し、相乗効果をもたらすような総合的な仕組みを作ろうとしている。

第二に、欧文雑誌の電子ジャーナル化の推進を第一着手として、まず少数でも新しいモデルによる成功例を実現し、これにより新しい方向への流れを加速するような行動計画を策定しようとしている。

また、利用する側の立場からの視点を重視している。学生や研究者の情報入手や発信の態様の変貌を正確に把握し、大学内の情報提供・発信拠点としての図書館の新しい役割との整合性を採れる活動としたい。

我国の学術電子ジャーナル出版は、まだビジネスとして未成立の段階にある。例えば、電子出版のリテラシー不足、新しい編集技術に卓越した人材の不足、経営体制の弱さなどを指摘できる。これを補強するような取組も重要である。

活動全体を、研究活動の評価や社会への学術成果の還元、啓蒙活動などを含む、より広い学術コミュニケーションの枠組みの中でとらえる視点も重要である。一つのモデルに固執するのではなく、学術コミュニケーションの変容に機敏に追従し、複数のモデルを試みることも要求されよう。

5. 当面の活動方針案

現在 NII による具体的な活動案を検討しているところである。NII が事務局として機能し、プロジェクト全体の総合調整を行う。大学図書館を含む各界からの代表を集める委員会を組織し、ここが学術雑誌の選定、流通拡大のモデルの立案と展開、評価などの意志決定を行う。

特に、大学図書館と一体的な連携のもとに、電子ジャーナルを中心とする新しい学術情報基盤の実現を目指す活動としたい。

技術面では、国際水準の電子ジャーナル編集およびサービス体制を構築することが肝要で、JSTのもとで電子ジャーナル事業を展開しているJ-STAGEの活用や、学術ポータルを担当するNIIの様々なサービスとも総合するようなシステム実現を目指す。

実施計画の立案に際しては、学術コミュニケーションの実態の把握と利用動向の分析、それに基づくビジネスモデルの検討が中心になる。まずは、電子ジャーナル事業をライセンス契約による商用サービスとして自立させるようなモデルを検討する。

以上のようなNIIの事業が平成15年度の政府予算で認められ、4月時点で上記のような内容を具体的に展開すべく詳細計画が策定され、早速に活動を開始することになっている。雑誌の選定、電子ジャーナルのライセンシングなど、大学図書館の果たす役割は大きく、このプロジェクトの中で緊密な連携を図り、新たな学術コミュニケーション発展の実現に寄与したいと考えている。

参考

- 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ 「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」 平成14年3月12日